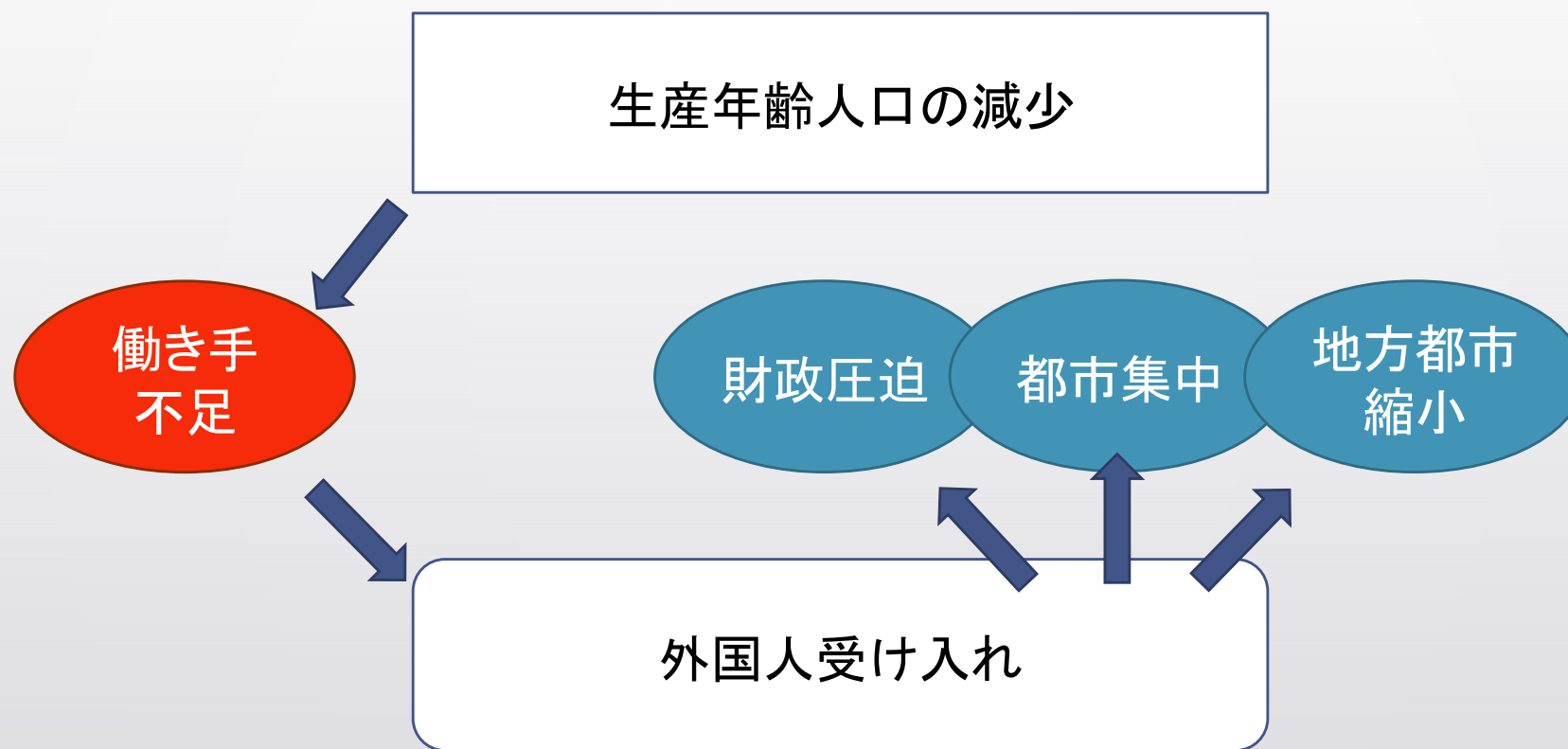


外国人受け入れの拡大による わが国の経済・社会構造への影響 に関する人口学的研究

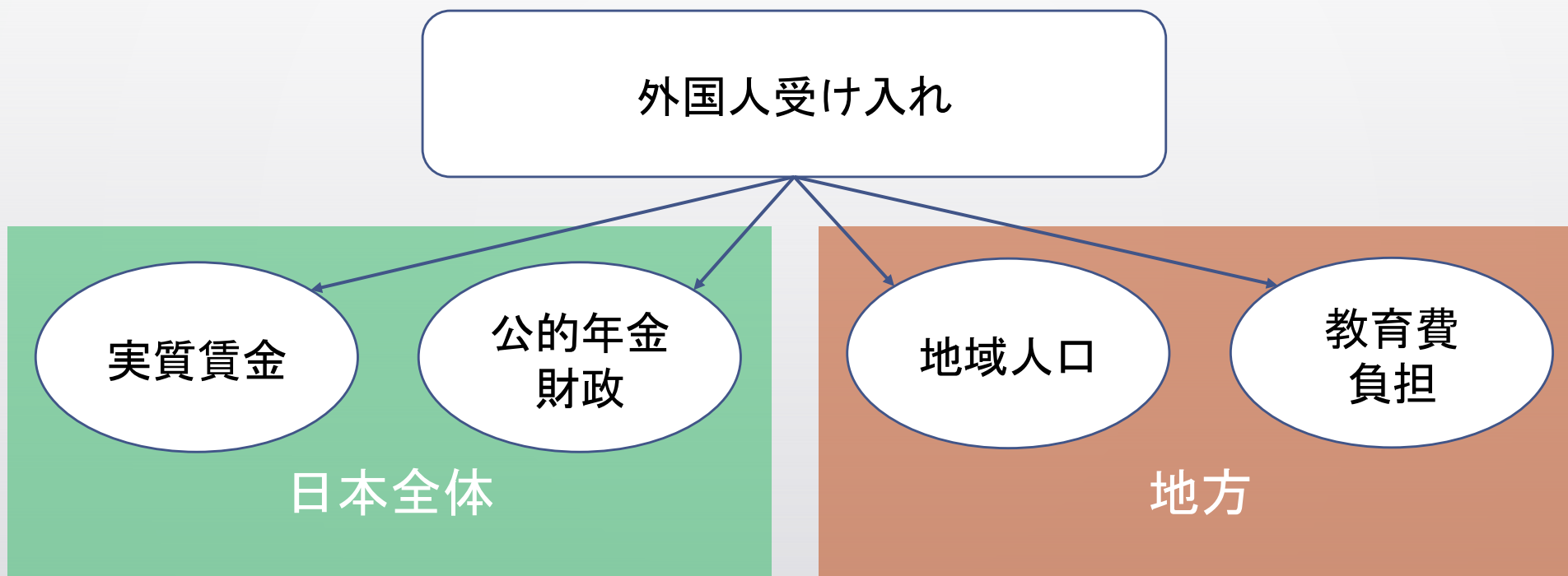
石井太研究会

井口雄喜 後藤克徳 西山賢治 堀口侑

背景と目的



背景と目的



主な先行研究

実質賃金

- Borjas(2003) “The Labor Demand Curve is Downward Sloping: Reexamining the Impact of Immigration on The Labor Market”
- 小崎(2019)「移民・外国人労働者と労働市場」

公的年金財政

- Lee and Miller(2000) “Immigration, Social Security, and Broader Fiscal Impacts”
- 増田(2019)「移民・外国人と社会保障財政」

地域人口

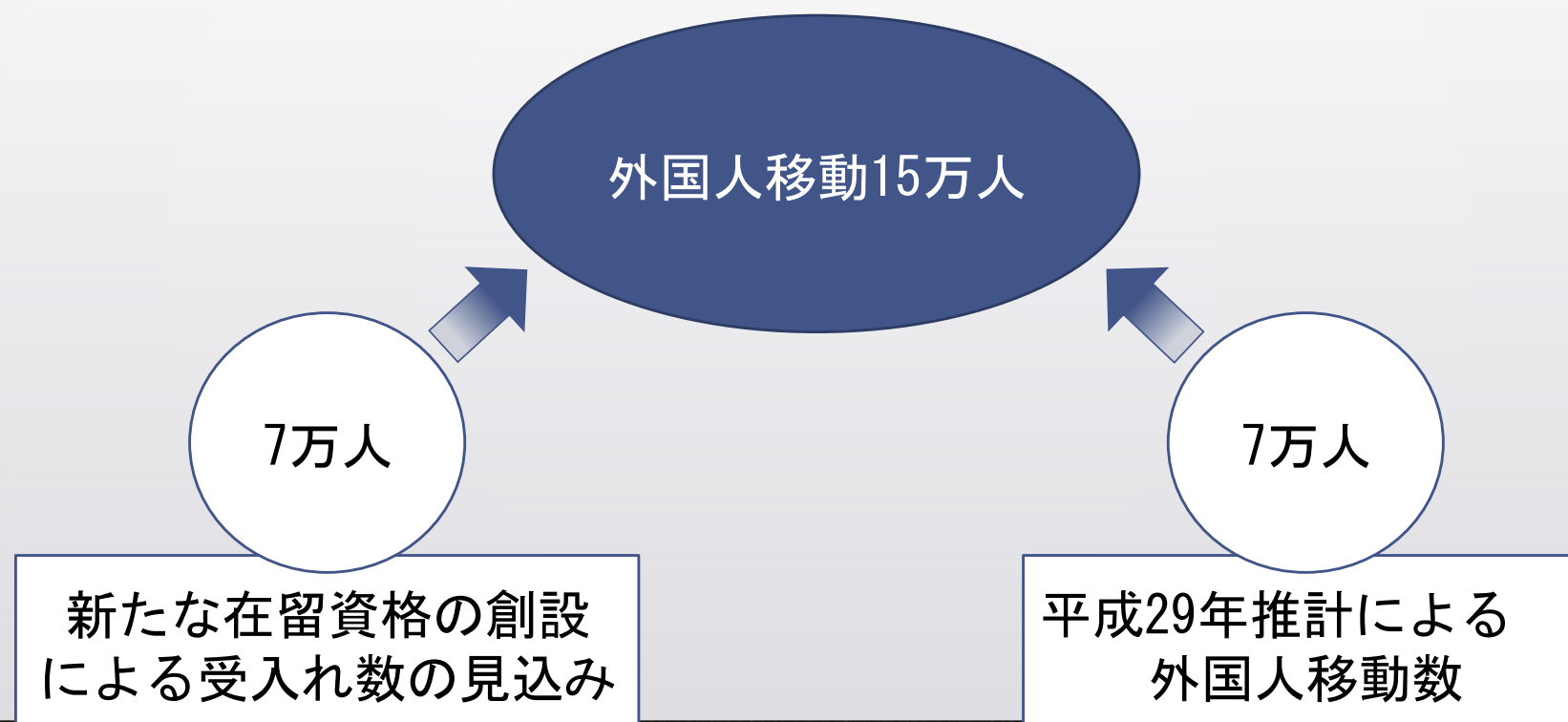
- 石川(2007)『人口減少と地域—地理学的アプローチ』
- 石川等(2014)「2005-2010年における新規流入移動と国内移動からみた外国人の目的地選択」

地域財政

- 増田(2011)「地域人口構造と地方財政」
- OECD(2018)『世界の移民政策 OECD国際移動アウトック(2016年版)』

データと方法

外国人受入れを拡大した場合の将来人口シミュレーション



データと方法
実質賃金への影響

クロスセクション
分析

プールド推定

固定効果推定

ランダム効果推
定

F検定
ハウスマン検定
ラグランジュ乗数検定

固定効果推定

データと方法 実質賃金への影響

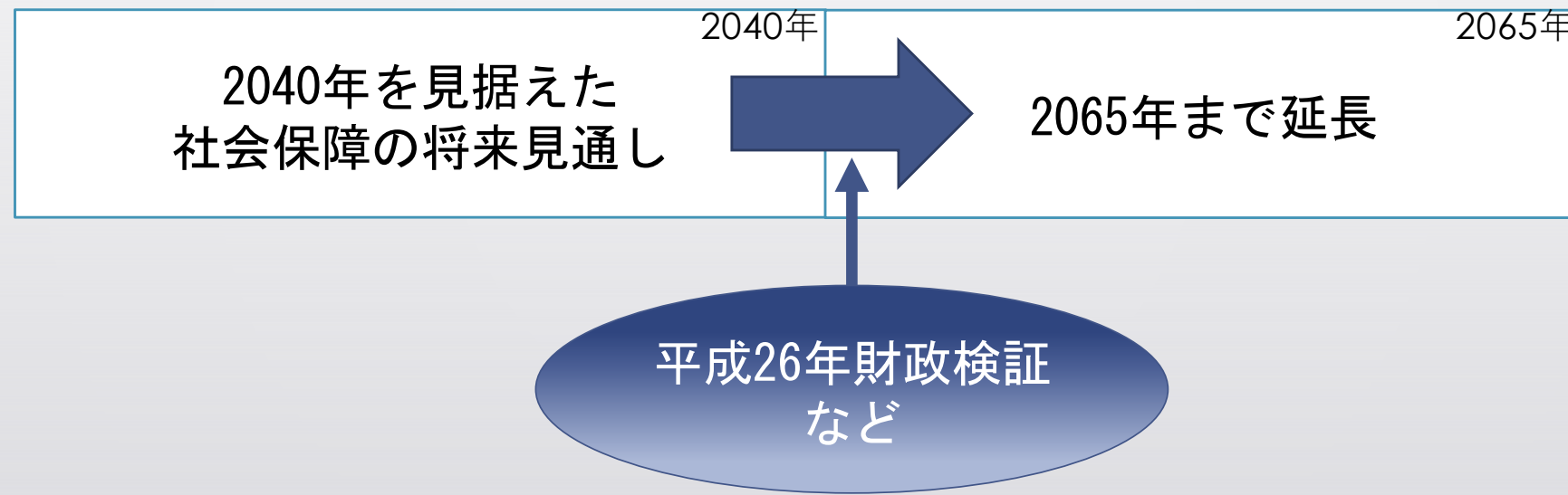
固定効果モデルによる回帰式

$$\begin{aligned}(Wage)_{it} = & (R1000)_{it} + (foreign)_{it} + (kinzoku)_{it} + (kinzoku)_{it}^2 \\ & + (daiichiji_sangyo)_{it} + (dainiji_sangyo)_{it} + (production)_{it} \\ & + (capital)_{it} + (unemployment)_{it}\end{aligned}$$

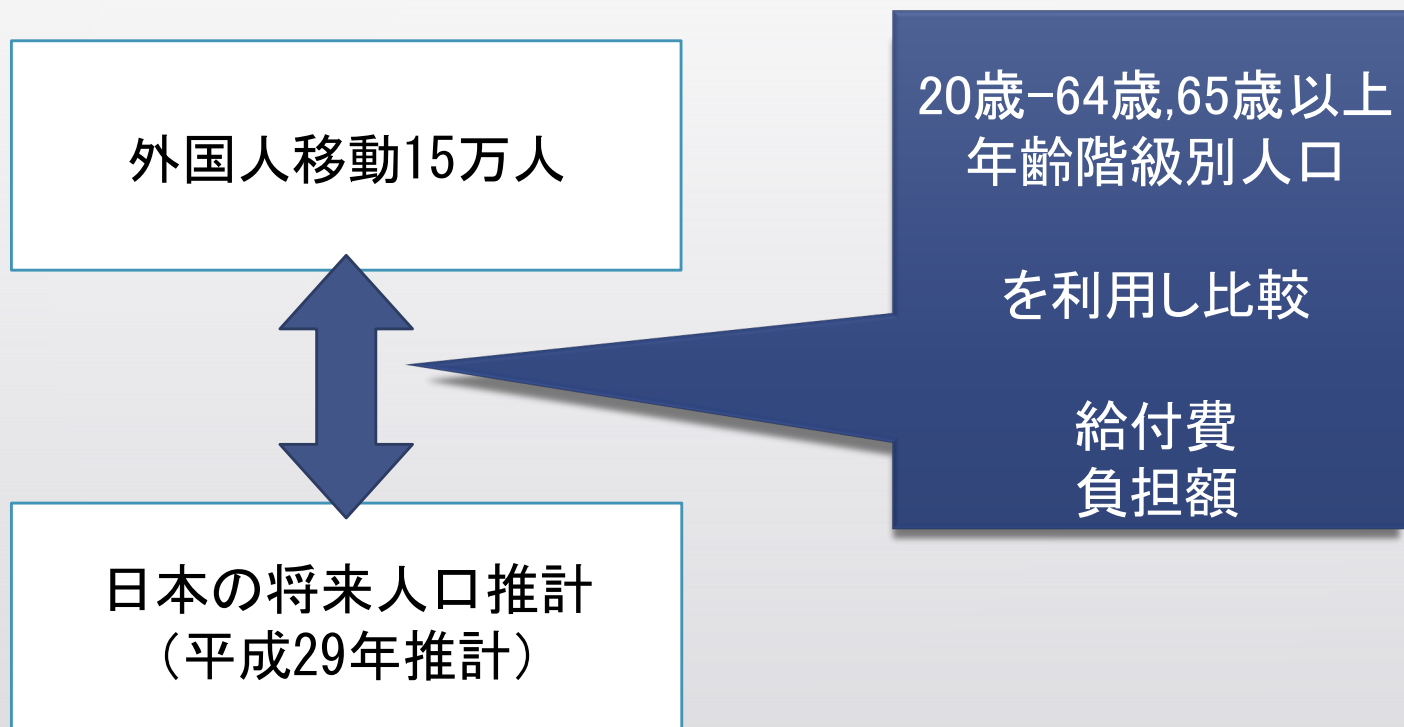
i: 地域 t= 2001, 2006, 2011, 2016 (年)

Wage: 実質賃金 R1000: 千人以上規模比率, foreign: 外国人労働者比率, kinzoku: 勤続年数,
daiichiji_sangyo: 第一次産業比率, dainiji_sangyo: 第二次産業比率, production: 県内総
生産, capital: 資本ストック, unemployment: 完全失業率

データと方法
公的年金への影響



データと方法 公的年金への影響



データと方法 地域人口・地域財政への影響

外国人移動15万人



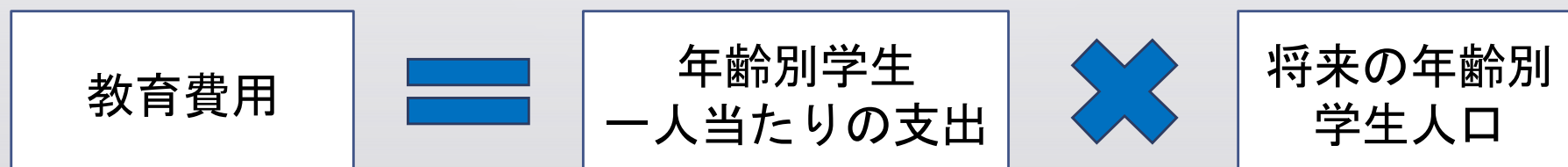
性別・5歳階級別受入れ
拡大外国人人口(全国計)



ある県における受け入れ拡大外国人人口

$${}_5\widehat{PI}_x(k, s, t) = {}_5PI_x(s, t) \times \frac{{}_5Z_x(k, s, t)}{\sum_k {}_5Z_x(k, s, t)}$$

データと方法 地域人口・地域財政への影響





4. 結果と考察

4.1 賃金への影響

☆クロスセクション分析(2016年都道府県別データ利用)

- ・外国人労働者比率と実質賃金→正の相関
- ・千人以上規模比率, 勤続年数→それぞれ実質賃金と強い正の相関

⇒実質賃金はほとんど千人以上規模比率と勤続年数により説明される

要因

- ・現行では高度人材受け入れが中心: 受け入れているのは多くが大資本, 企業は賃金水準が高い大都市圏に集中



4. 結果と考察

4.1 賃金への影響

☆固定効果推計

・外国人労働者比率→正の係数を持つ(ただし有意でない)

⇒外国人労働者受け入れ拡大は賃金水準に有意な影響を与えない

※推計方法には

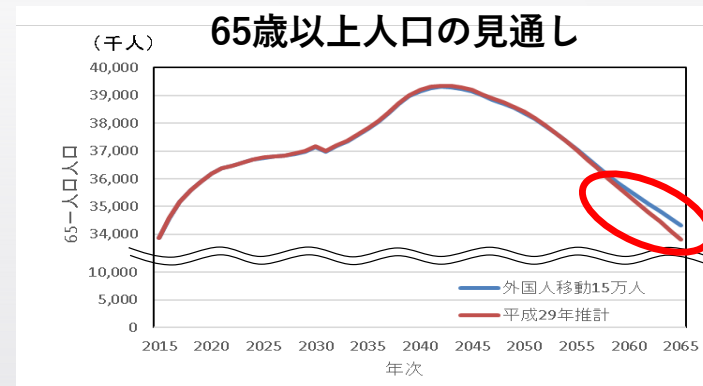
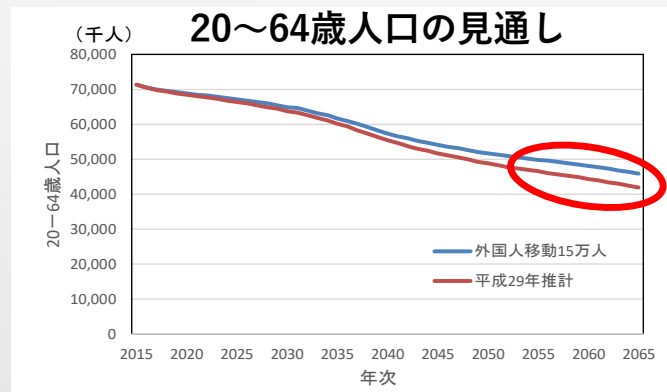
①プールドOLS ②ランダム効果推計 ③固定効果推計

がある

⇒パネル分析の結果より③固定効果推計が選択された

4. 結果と考察

4.2 公的年金財政への影響



☆将来人口推計

- ・20～64歳人口→一貫して15万人移動の方が多い
- ・65歳以上人口→2054年以降15万人移動の方が多くなる

4. 結果と考察

4.2 公的年金財政への影響

給付費の見通し

給付費(兆円)	2018年度	2025年度	2040年度	2065年度
平成29年推計	56.7	59.9	73.2	103.8
外国人移動15万人	56.7	59.9	73.2	105.4

☆給付費推計

・流入した外国人が給付対象となるまでの給付費には変化なし

⇒給付対象が増加する2054年以降から給付費の増加開始

4. 結果と考察

4.2 公的年金財政への影響

負担額の見通し

負担額(兆円)	2018年度	2025年度	2040年度	2065年度
平成29年推計	52.6	58.7	70.6	98.4
外国人移動15万人	52.6	59.0	72.3	105.6

☆負担額推計

- ・負担額は2065年まで一貫して増加
- ・社会保障負担の増加が負担額増加に貢献

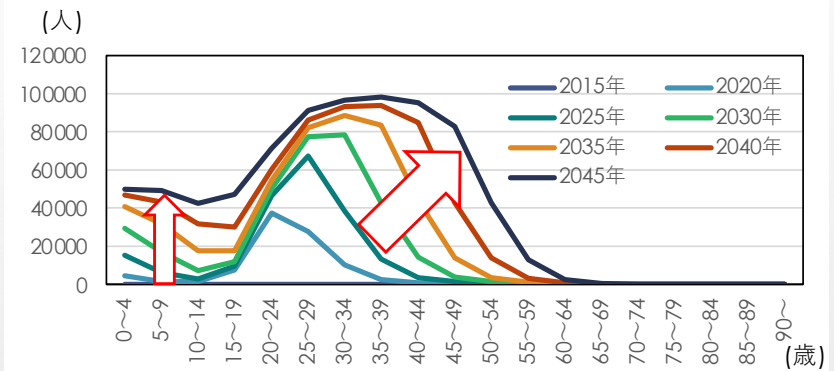
⇒外国人受入拡大は短期的には正の影響, ただし長期的には負の影響も与える

4. 結果と考察

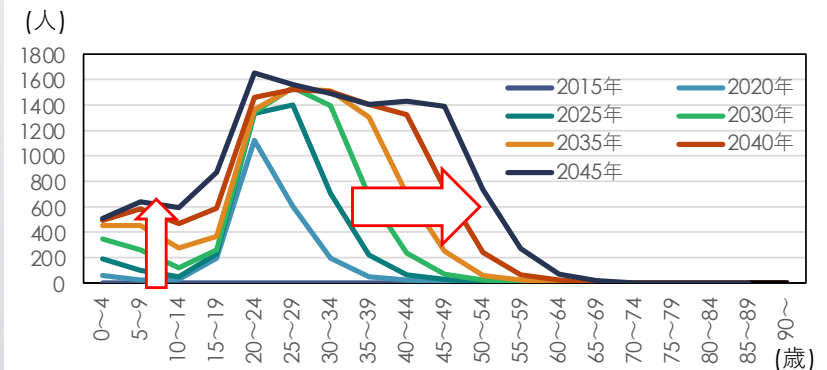
4.3 地域人口と地方財政

☆受け入れ拡大年齢分布

- ・移動は若年層が中心:再生産年齢の外国人は年少人口増加に貢献
- ・大都市圏(東京都)には移入が多いが、地方(山口県)には少ない



受入れ拡大外国人数の見通し(東京都)



受入れ拡大外国人数の見通し(山口県)

4. 結果と考察

4.3 地域人口と地方財政

☆外国人受入拡大仮定 ～高齢化対策～

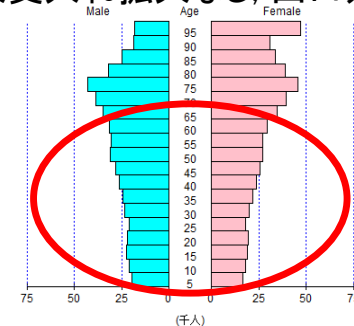
・年少人口, 生産年齢人口の増加→老年人口割合の減少

※老年人口割合

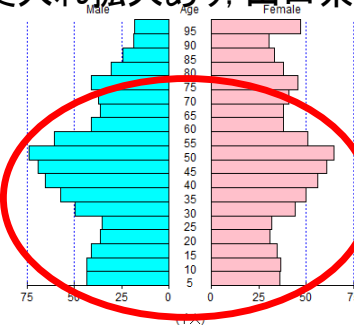
受入拡大なし→約40%, 受入拡大あり→約25%

⇒外国人受入拡大は高齢化を抑制しうる

人口ピラミッド
(外国人受入れ拡大なし, 山口県, 2045年)



人口ピラミッド
(外国人受入れ拡大あり, 山口県, 2045年)



4. 結果と考察

4.3 地域人口と地方財政

☆外国人受入拡大仮定 ～教育費負担～

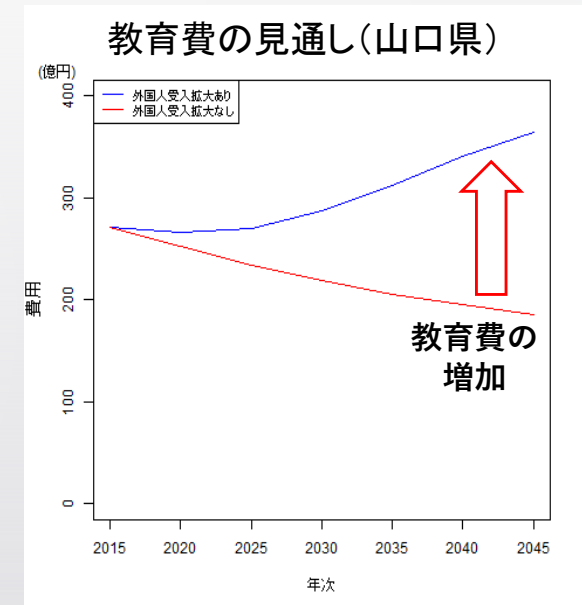
- ・教育費の総額は大きく増加

外国人受入拡大なし→180億円, 外国人受入拡大あり→360億円

⇒外国人受入拡大により自治体は負の影響も受けうる

※外国人に対する教育は現状以上に必要となる場合が多い

→シミュレーション以上の費用が必要になることも





5. 結論

☆賃金

- ・外国人受け入れは日本国内の実質賃金水準に有意な影響は与えない

☆年金

- ・外国人受け入れ
- 短期的には正の影響, 長期的には負の影響

☆地域人口・地方自治体

- ・受け入れ外国人の大都市圏への集中
 - ・過疎地域での受け入れ
- 高齢化を抑制しうるが、長期的には負担増